



平成31年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3916 URL <http://www.ditgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 聰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 望月 研 TEL 03-6311-6532
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 平成31年3月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第2四半期の連結業績 (平成30年7月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
31年6月期第2四半期	百万円 5,957	% 8.0	百万円 577	% 52.0	百万円 577	% 54.4	百万円 394	% 57.8
30年6月期第2四半期	5,516	13.6	379	24.9	374	26.4	250	29.2

(注) 包括利益 31年6月期第2四半期 391百万円 (45.6%) 30年6月期第2四半期 268百万円 (33.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
31年6月期第2四半期	円 錢 25.70	円 錢 —
30年6月期第2四半期	16.24	—

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
31年6月期第2四半期	百万円 4,306	百万円 2,921	% 67.8
30年6月期	4,083	2,621	64.2

(参考) 自己資本 31年6月期第2四半期 2,921百万円 30年6月期 2,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年6月期	円 錢 —	円 錢 10.00	円 錢 —	円 錢 6.00	円 錢 —
31年6月期	—	7.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成30年6月期の期末の配当金については、株式分割を考慮した金額で記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年6月期の期末の1株当たり配当金は12円00銭、合計では22円00銭となります。

3. 平成31年6月期の連結業績予想 (平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 11,904	% 7.5	百万円 1,000	% 26.9	百万円 997	% 26.1	百万円 666	% 25.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年 6 月期 2 Q	15,501,820株	30年 6 月期	15,501,820株
② 期末自己株式数	31年 6 月期 2 Q	140,518株	30年 6 月期	140,464株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年 6 月期 2 Q	15,361,317株	30年 6 月期 2 Q	15,402,526株

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。